

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞田 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部副本部長兼 財務部長 (氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,476	△13.0	343	△32.4	351	△37.3	203	△38.5
21年3月期第3四半期	8,592	—	508	—	560	—	331	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	19.79	—
21年3月期第3四半期	31.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,866	7,557	69.6	736.83
21年3月期	11,325	7,490	66.1	723.03

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,557百万円 21年3月期 7,490百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.50	10.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△9.2	300	△47.7	300	△51.5	160	△35.6	15.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,545,133株	21年3月期	10,545,133株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	287,906株	21年3月期	185,447株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,294,474株	21年3月期第3四半期	10,371,814株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照願います。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界経済の急速な悪化の影響が色濃く残り、政府の経済対策や中国などの新興国の景気拡大等に支えられて最悪期を脱する動きが見られたものの、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化のほか、個人消費が大きく低迷するなど、苦境が続きました。当第3四半期後半には、為替変動の影響やデフレ長期化懸念が表面化し、二番底の到来も心配されております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業におきましては製造業、非製造業ともに生産・販売量が落ち込んで収益が悪化し、また貿易量も大きく縮小する状況に陥り、いっそう厳しい環境に立ち至っております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上半期の業況が持続しており、主力の国内物流事業の営業収益では、一昨年後半からの教育関連物流業務取扱拡大による増収があった一方で、既存顧客において、音楽映像分野のメーカー商品業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。また、国際物流事業では、シンガポール現地法人の一昨年9月からの事業停止による減収のほか、輸出・輸入および取扱地域を問わず、一般的に貨物の取扱量が減少しました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して13.0%減の74億76百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃貸倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組みましたが、営業利益は減収によるマイナスをカバーすることができず、前年同期間と比較して32.4%減の3億43百万円となりました。

営業外損益におきましては、受取配当金に当社海外子会社からの13百万円を含む総額25百万円を計上したものの、総額74百万円と大きかった前年同期間よりは減少したこともあって、経常利益は前年同期間と比較して37.3%減の3億51百万円となりました。

特別損益におきましては、これまで清算手続き中であったシンガポール現地法人が、平成21年11月に清算結了したことにより、子会社清算益21百万円を計上した一方で、名古屋営業所の移転等による固定資産除売却損19百万円を計上しました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、四半期純利益は、前年同期間と比較して、38.5%減の2億3百万円となりました。

#### (2) 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際－国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、特に米国向け輸出が減少したことで、前年同期間と比較して24.1%減の3億82百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、シンガポール現地法人の一昨年9月からの事業停止による減収のほか、一般的に輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量が減少し、海外製品にかかる国内保管および作業取扱数量が大きく縮小して、前年同期間と比較して33.3%減の15億41百万円と大幅な減収となりました。

国内物流部門におきましては、一昨年後半からの教育関連分野における物流業務取扱拡大による増収があったものの、総じて既存顧客の取扱物量が低調に推移し、特に当社が主力とする音楽映像商品物流分野において、情報配信拡大による市場規模の縮小傾向等の影響もあり、メーカー商品取扱数量が伸び悩んだことから、国内物流部門の営業収益は、前年同期間と比較して3.9%減となる55億26百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

##### A. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円(4.1%減)減少し、108億66百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億36百万円の減少、受取手形及び売掛金が営業収益減少を反映して53百万円の減少、有形固定資産の合計では、減価償却等によって2億40百万円の減少があったことによるものであります。

## B. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円(13.7%減)減少し、33億8百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって1億37百万円減少し、未払法人税等が納税によって2億40百万円減少したことのほか、さらに長期借入金が1年内返済予定の額が短期借入金に振替表示されたこと等によって56百万円減少したことによるものであります。

## C. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円(0.9%増)増加し、75億57百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分にもなう期末配当金支払による減少1億8百万円や連結子会社減少による減少24百万円があった一方で、四半期純利益(累計)による増加2億3百万円があったことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億11百万円の増加(前年同期間は5億49百万円の資金増加)、投資活動によるキャッシュ・フローが28百万円の減少(前年同期間は1億22百万円の資金減少)、財務活動によるキャッシュ・フローが2億7百万円の減少(前年同期間は2億33百万円の資金減少)となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を調整し、当第3四半期連結会計期間末には、24億13百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億33百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、1億11百万円(前年同期間対比4億37百万円の収入減)となりました。

これは主に、賞与引当金の増減額において75百万円の資金減少、仕入債務の増減額において1億37百万円の資金減少のほか、法人税等の支払額で3億50百万円(前年同期間対比2億91百万円の支出増)があった一方で、税金等調整前四半期純利益の資金増3億55百万円(前年同期間対比2億23百万円の収入減)、減価償却費の資金増2億56百万円、売上債権の増減額において53百万円の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、28百万円(前年同期間対比93百万円の支出減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円(前年同期間対比1億41百万円の支出減)があったものの、有形固定資産の売却による収入38百万円があったことによるものであります。

なお、子会社の清算による収入1百万円は、これまで清算手続き中であった当社子会社のシンガポール現地法人が平成21年11月に清算終了したことによって、出資額と清算益の合計68百万円から債務の66百万円が相殺されて入金になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億7百万円(前年同期間対比25百万円の支出減)となりました。

これは主に、長・短期借入金の収入と支出の純額67百万円の資金減と配当金の支払額1億8百万円のほか、自己株式の取得による支出21百万円があったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間において、前回公表(平成21年11月6日付「平成22年3月期第2四半期決算短信」)の通期予想数値対比で、営業利益、経常利益、当期純利益が若干上回っておりますが、第4四半期において、例年季節的要因による業績低迷時期であることのほか、特に当面の事業環境が甚だ不分明でありより厳しくなる懸念もあること、既存設備の大型修繕等を計画していること、賃借倉庫の一部返却による一時費用発生の可能性を想定しており、平成22年3月期通期の連結業績予想は、上記の前回公表のとおりとして、現時点での修正はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社のほかに、TAKASE CORPORATION(SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成20年8月31日をもって事業停止し、平成21年11月に清算を結了しましたが、当期首より、連結範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

A. たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によって算出しております。

B. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

C. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448,863	2,585,205
受取手形及び売掛金	1,330,947	1,384,321
原材料及び貯蔵品	13,645	15,765
前払費用	64,111	73,382
繰延税金資産	41,489	95,850
未収還付法人税等	7,237	—
その他	221,461	208,463
貸倒引当金	△5,786	△5,849
流動資産合計	4,121,970	4,357,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,895,116	7,921,248
減価償却累計額	△5,274,608	△5,136,140
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物(純額)	2,567,890	2,732,490
機械装置及び運搬具	2,130,309	2,127,760
減価償却累計額	△1,948,720	△1,929,839
機械装置及び運搬具(純額)	181,589	197,920
土地	2,247,702	2,247,702
その他	352,498	401,050
減価償却累計額	△287,602	△276,659
その他(純額)	64,895	124,390
有形固定資産合計	5,062,077	5,302,504
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	74,027	88,246
無形固定資産合計	523,070	537,289
投資その他の資産		
投資有価証券	569,857	551,809
繰延税金資産	262,497	266,939
その他	339,273	329,841
貸倒引当金	△11,978	△19,982
投資その他の資産合計	1,159,649	1,128,608
固定資産合計	6,744,797	6,968,401
資産合計	10,866,768	11,325,542

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	483,205	621,162
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	822,700	833,800
未払費用	178,762	157,901
未払法人税等	—	240,562
賞与引当金	36,393	111,718
役員賞与引当金	17,250	27,000
その他	89,624	102,017
流動負債合計	1,647,936	2,114,163
固定負債		
社債	750,000	760,000
長期借入金	212,500	269,250
退職給付引当金	550,417	558,780
役員退職慰労引当金	135,950	120,837
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,660,974	1,720,975
負債合計	3,308,911	3,835,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,323,150	3,252,912
自己株式	△85,834	△64,249
株主資本合計	7,541,166	7,492,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,499	21,797
為替換算調整勘定	△15,809	△23,907
評価・換算差額等合計	16,690	△2,110
純資産合計	7,557,856	7,490,402
負債純資産合計	10,866,768	11,325,542

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	8,592,539	7,476,238
営業原価	7,280,357	6,404,402
営業総利益	1,312,181	1,071,835
販売費及び一般管理費	803,373	727,954
営業利益	508,807	343,881
営業外収益		
受取利息	3,647	1,377
受取配当金	74,883	25,814
受取賃貸料	—	3,178
その他	10,449	6,437
営業外収益合計	88,980	36,807
営業外費用		
支払利息	30,021	25,745
支払補償費	5,586	2,976
その他	1,286	546
営業外費用合計	36,894	29,269
経常利益	560,893	351,420
特別利益		
固定資産売却益	2,748	1,694
貸倒引当金戻入額	—	93
投資有価証券売却益	33,002	—
子会社清算益	—	21,530
役員退職慰労引当金戻入額	8,800	—
特別利益合計	44,551	23,319
特別損失		
固定資産除売却損	639	19,414
投資有価証券評価損	1,480	—
子会社清算損	24,068	—
特別損失合計	26,187	19,414
税金等調整前四半期純利益	579,256	355,325
法人税、住民税及び事業税	197,994	106,288
法人税等調整額	49,849	45,337
法人税等合計	247,844	151,625
四半期純利益	331,412	203,699



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	579,256	355,325
減価償却費	269,005	256,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,773	△8,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,537	△75,624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△9,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,552	△8,363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	437	15,112
受取利息及び受取配当金	△78,531	△27,191
支払利息	30,021	25,745
為替差損益 (△は益)	—	57
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,470	17,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,713	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,480	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△21,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,119	53,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,778	2,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,689	△137,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,380	23,799
その他	62,368	△4,822
小計	555,570	456,287
利息及び配当金の受取額	78,531	27,191
利息の支払額	△25,665	△20,995
法人税等の支払額	△59,250	△350,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,185	111,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△211,890	△70,676
有形固定資産の売却による収入	14,880	38,937
投資有価証券の売却による収入	73,350	—
子会社の清算による収入	—	1,713
出資金の回収による収入	205	—
貸付けによる支出	△2,720	△150
貸付金の回収による収入	760	340
その他の支出	△52,278	△1,902
その他の収入	72,137	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,553	△28,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,040,000	1,170,000
短期借入金の返済による支出	△981,000	△1,061,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△61,850	△276,850
社債の償還による支出	△120,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,545	△21,584
配当金の支払額	△108,340	△108,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,735	△207,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,852	△6,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,042	△131,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,687	2,546,794
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65,818	△1,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,416,912	2,413,510

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。